

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	生活支援課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	3	5	118 頁

目名
保育所費

事務事業名称
保育所管理運営事業

1. 概要

目的	公立保育所に入所する児童の保育の実施	対象	保育に欠ける児童及びへき地地域に居住する満2歳以上の児童及び保育に欠けない児童
事業概要	<p>○保育所運営事業・・・公立保育所に入所する児童の保育を実施 施設数 5ヶ所 入所児童数(3月初日入所児童数/入所定員) ・三重東保育所(90人/90人)、牧口保育所(50人/60人)、緒方保育園(94人/110人)、朝地保育園(58人/60人)、犬飼保育園(66人/60人)、管外委託(24人)</p> <p>○次世代育成支援対策交付金事業 ①一時預かり事業・・・断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育の需要に対応 ・実施施設数1ヶ所(三重東保育所) ②子育て支援拠点事業・・・交流の場提供、講習会開催、情報提供、相談業務等 ・実施施設3カ所(清川町子育て支援センター、緒方町子育て支援センター、犬飼町子育て支援センター) ③へき地保育所・・・へき地地域に居住する児童の保育 ・実施施設数:4ヶ所(へき地清川保育所、へき地上緒方保育園、へき地小富士保育園、へき地南部保育園) ・入所児童数:20人</p> <p>○へき地保育所閉園事業・・・へき地保育所閉園行事にかかる経費の一部を助成(4ヶ所)</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	保育所運営事業	嘱託保育士報酬 報酬	206,314	188,782	5,896	5,319	76,570	100,997	2
経常	次世代育成支援対策交付金事業	①1ヶ所、②3ヶ所、③4ヶ所 報酬	7,249	7,249	4,060			3,189	3
<b>新規</b>									
臨時	へき地保育所閉園事業	4ヶ所 負担金補助及び交付金	1,200	1,060				1,060	1
計			214,763	197,091	9,956	5,319	76,570	105,246	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	保育に欠ける児童の受け入れ	目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	380人			豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため			
活動指標	指標	a	待機児童の解消	b		c		d
	数値	目標	0人	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
保育に欠ける児童の受け入れ	人	359人	341人	358人
	%	94.5%	89.7%	94.3%

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 待機児童の解消	人	6人	24人	23人
		94%	76%	77%
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
待機児童対策及び保育料の滞納者対策
対応（改善点等）
待機児童については、平成24年度中に、対応を図る。また、滞納者対策は、児童手当受給者については、滞納者本人の同意のうえ、児童手当からの徴収を行っている。

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

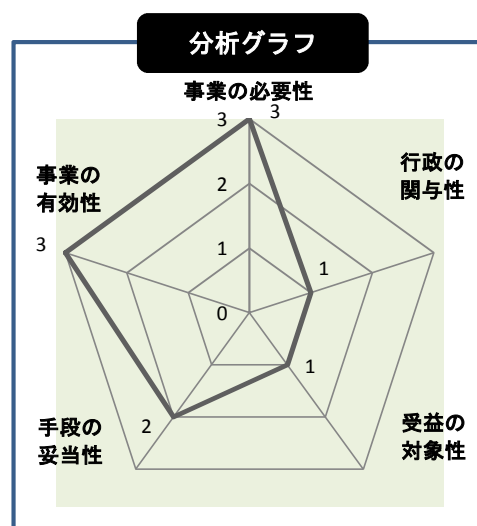
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		199,588	199,086	197,091	23,105
うち経常経費		197,041	193,735	195,446	23,105
財源内訳	国費	13,388	21,263	4,060	1,297
	県費	15,667	10,147	5,896	
	市債		9,331	5,319	1,300
	その他	83,642	74,666	76,570	20,508
	一般財源	86,891	83,679	105,246	
うち経常		84,344	81,428	103,675	
事業費に係る人件費		4,693	4,818	4,300	3,006

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
保育所の民営化に伴い、公立保育所が5園から1園になったため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童福祉推進を図る上で必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	1 事業実施については、民間で対応できる
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 保育に欠ける児童に限られている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 待機児童の解消には至っていないため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できる



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	待機児童の解消に一層の取組を行うこと。併せて保育料収納率の向上を図ること